



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 東・福
コード番号 6653 URL <https://www.seiko-denki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 添田 英俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	20,266	8.9	1,345	26.6	1,689	41.8	1,081	38.3
2023年12月期第3四半期	18,603	4.2	1,062	30.4	1,191	23.8	782	30.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,803百万円(24.7%) 2023年12月期第3四半期 1,446百万円(355.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	88.83	—
2023年12月期第3四半期	64.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	26,884	14,589	54.3
2023年12月期	28,755	13,212	45.9

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 14,589百万円 2023年12月期 13,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年12月期	—	20.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	10.8	2,000	23.2	2,050	12.9	1,350	12.3	107.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期 3 Q	12,603,595株	2023年12月期	12,603,595株
2024年12月期 3 Q	415,104株	2023年12月期	437,446株
2024年12月期 3 Q	12,177,330株	2023年12月期 3 Q	12,153,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景とした雇用環境の改善や個人消費の増加により緩やかに持ち直しております。一方で、資源価格の高騰及び物価の上昇や、金融政策転換による金利の上昇は個人・企業に影響を及ぼす可能性があります。景気の先行きに懸念が残っておりますが、企業の設備投資は増加傾向にあり、人手不足を解消する省力化・自動化のための投資や電源の脱炭素化に向けた取組も加速しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、電力部門において情報制御分野や配電機器製品が堅調に推移したことや、サービス部門において太陽光発電所向け電気設備等の売上が増加したことにより、売上高は20,266百万円（前年同期比 8.9%増）となりました。

損益につきましては、電力部門や情報部門、サービス部門が堅調に推移したこと等により、営業利益は1,345百万円（前年同期比 26.6%増）、経常利益は遊休地売却に伴う固定資産売却益により1,689百万円（同 41.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,081百万円（同 38.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、中間連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前年同四半期連結累計期間比較については、前年同四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電力部門)

情報制御分野において、総合制御所向け等の制御システム（OT）や、遠隔監視システムなどスマート保安システムが堅調に推移したこと、また、継続して配電機器製品が増加したこと等により、売上高は5,692百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。セグメント利益につきましては、生産効率改善による原価低減の取組により、799百万円（同 41.3%増）となりました。

(環境エネルギー部門)

国内公共分野において、現地工事の進捗遅れの緩和により、水処理施設向け監視制御システムや、高速道路向け受配電システム等が堅調に推移したことにより、売上高は8,580百万円（前年同期比 9.6%増）、セグメント利益は66百万円（同 3.4%増）となりました。

(情報部門)

港湾分野のサイバーポート関連や、ヘルスケア分野において介護認定支援システム等のサービス事業が堅調に推移し、売上高は1,197百万円（前年同期比 19.7%増）、セグメント利益は164百万円（同 38.8%増）となりました。

(サービス部門)

太陽光発電所向けの電気設備や、工場向けの設備更新工事が堅調に推移し、売上高は2,972百万円（前年同期比 21.2%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期 セグメント損失3百万円）となりました。

(その他)

発電・変電所向け工事が堅調に推移したものの、電子制御機器製品が減少したことにより、売上高は1,824百万円（前年同期比 3.2%減）、セグメント利益は280百万円（同 11.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,954百万円減少の15,526百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3,101百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,083百万円増加の11,358百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により1,036百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して3,317百万円減少の8,953百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,107百万円減少したことや、短期借入金金が1,146百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して70百万円増加の3,341百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,376百万円増加の14,589百万円となりました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により456百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,081百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の上昇により709百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年12月期決算発表時(2024年2月8日)の予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,068
受取手形、売掛金及び契約資産	13,181	10,079
商品及び製品	330	604
仕掛品	1,936	2,074
原材料	475	480
その他	317	234
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	18,480	15,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,972	4,263
その他(純額)	1,796	1,544
有形固定資産合計	5,768	5,807
無形固定資産		
	226	214
投資その他の資産		
投資有価証券	4,140	5,177
その他	145	165
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,279	5,336
固定資産合計	10,274	11,358
資産合計	28,755	26,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	3,441
電子記録債務	1,492	1,609
短期借入金	2,466	1,319
未払法人税等	409	320
賞与引当金	-	932
工事損失引当金	4	6
その他	2,349	1,323
流動負債合計	12,271	8,953
固定負債		
長期借入金	780	609
退職給付に係る負債	1,797	1,739
その他	693	992
固定負債合計	3,271	3,341
負債合計	15,542	12,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,988	2,008
利益剰余金	7,036	7,661
自己株式	△204	△193
株主資本合計	11,428	12,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,584
為替換算調整勘定	△76	△69
退職給付に係る調整累計額	△15	△9
その他の包括利益累計額合計	1,784	2,505
純資産合計	13,212	14,589
負債純資産合計	28,755	26,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,603	20,266
売上原価	15,252	16,540
売上総利益	3,350	3,726
販売費及び一般管理費	2,288	2,381
営業利益	1,062	1,345
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	53
投資有価証券売却益	22	-
固定資産売却益	70	303
その他	33	40
営業外収益合計	175	397
営業外費用		
支払利息	28	16
支払保証料	6	4
その他	11	31
営業外費用合計	46	52
経常利益	1,191	1,689
税金等調整前四半期純利益	1,191	1,689
法人税、住民税及び事業税	422	592
法人税等調整額	△13	15
法人税等合計	409	607
四半期純利益	782	1,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	782	1,081

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	782	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	709
為替換算調整勘定	5	6
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	663	721
四半期包括利益	1,446	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446	1,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,612	1,470	437	991	5,511	1,194	6,706	—	6,706
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,825	6,358	562	1,450	11,196	689	11,886	—	11,886
顧客との契約から 生じる収益	5,438	7,828	1,000	2,441	16,708	1,884	18,592	—	18,592
その他の収益	—	—	—	10	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	5,438	7,828	1,000	2,452	16,719	1,884	18,603	—	18,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	16	271	405	695	306	1,001	△1,001	—
計	5,438	7,844	1,272	2,858	17,414	2,190	19,605	△1,001	18,603
セグメント利益又は 損失(△)	565	64	118	△3	745	316	1,062	—	1,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,934	1,547	477	1,030	5,988	1,061	7,050	—	7,050
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,758	7,032	720	1,931	12,443	762	13,205	—	13,205
顧客との契約から 生じる収益	5,692	8,580	1,197	2,961	18,432	1,824	20,256	—	20,256
その他の収益	—	—	—	10	10	—	10	—	10
外部顧客への売上高	5,692	8,580	1,197	2,972	18,442	1,824	20,266	—	20,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	339	449	830	423	1,253	△1,253	—
計	5,692	8,621	1,537	3,422	19,272	2,247	21,520	△1,253	20,266
セグメント利益	799	66	164	34	1,064	280	1,345	—	1,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、組織変更に伴い従来「環境エネルギー部門」に含まれていた電力広域分野を「電力部門」に移管しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、組織変更に伴い従来「その他」に含まれていたパワーエレクトロニクス部門と当社の連結子会社であるトライテック㈱を「環境エネルギー部門」に移管しております。これに伴い、従来「その他」に含めていた当社の蓄電システム、インバータ製品に関する事業は「環境エネルギー部門」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	286百万円	301百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。